

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日提出

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,879,241	15,870,921	17,304,845	15,161,174	13,725,299
経常利益 (千円)	34,318	697,153	891,186	459,206	664,868
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	289,469	200,582	459,823	175,864	350,495
純資産額 (千円)	1,930,773	2,279,122	2,578,178	2,328,773	2,653,282
総資産額 (千円)	11,661,883	10,810,514	10,291,412	10,272,646	10,807,934
1株当たり純資産額 (円)	132.14	148.84	168.13	156.10	175.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.82	13.73	31.45	12.11	24.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		13.68	31.28		
自己資本比率 (%)	16.6	20.1	23.9	21.8	23.3
自己資本利益率 (%)		9.8	19.8	7.5	14.8
株価収益率 (倍)		16.8	7.5	8.0	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,222	846,782	1,717,682	165,973	1,497,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,534	200,650	274,956	840,234	353,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,818	869,422	836,715	883,285	697,287
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,831,735	1,612,167	2,105,393	2,135,060	2,568,318
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,349 〔53〕	1,394 〔59〕	1,461 〔65〕	1,328 〔118〕	1,606 〔121〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,770,490	6,677,920	6,922,782	5,344,506	5,331,824
経常利益 (千円)	62,523	394,894	433,211	138,335	315,956
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	206,212	352,108	237,620	63,487	157,212
資本金 (千円)	1,101,137	1,101,137	1,102,433	1,102,433	1,102,433
発行済株式総数 (株)	14,612,000	14,612,000	14,624,000	14,624,000	14,624,000
純資産額 (千円)	2,733,368	3,073,981	3,274,377	3,117,683	3,230,661
総資産額 (千円)	7,817,146	7,050,464	7,018,340	7,625,156	8,059,371
1株当たり純資産額 (円)	187.06	210.37	223.92	217.68	225.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.12	24.10	16.25	4.37	10.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.01	16.16		
自己資本比率 (%)	35.0	43.6	46.7	40.9	40.1
自己資本利益率 (%)		12.1	7.5		5.0
株価収益率 (倍)		9.6	14.5		24.7
配当性向 (%)			18.5		45.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	204 〔53〕	187 〔57〕	185 〔63〕	196 〔69〕	236 〔70〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第48期においては当期純損失のため記載しておりません。また、第51期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため（連結・個別）、また、当期純損失のため（個別）それぞれ記載しておりません。なお、第52期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第51期の 1 株当たり配当額 5 円には、創立50周年記念配当 2 円を含んでおります。
- 5 第52期の 1 株当たり配当額 5 円には、特別配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和34年2月	京染捺染用スクリーン型の生産・販売を目的として、株式会社京都写真型(現・株式会社京写)を設立。(本社 京都市伏見区、工場 京都市右京区、資本金600千円)
昭和42年12月	工場を京都府久世郡久御山町へ移転。プリント配線板の開発に着手。
昭和43年4月	本社を京都府久世郡久御山町へ移転。
昭和49年1月	熊本県玉名市にプリント配線板専用の工場(現・九州工場)完成。
昭和57年11月	京都工場にスルーホールプリント配線板専用設備を設置。スルーホールプリント配線板の本格的な社内生産体制に入る。
昭和59年12月	東京営業所(現・東日本営業部門)開設。
昭和61年10月	捺染用スクリーン型事業から撤退。
平成2年5月	九州工場新ライン完成。
平成3年7月	鳥取営業所開設。
平成4年8月	京都工場にファインパターン用全自動両面エッチングライン・全自動液レジライン導入。
平成5年12月	香港・中国での片面プリント配線板の生産・販売を目的に、香港に合弁会社 Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)設立。
平成6年5月	九州工場新鋭片面製造ライン完成。
平成6年6月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)の生産子会社 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現・Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.) を中国に設立。
平成6年7月	東南アジアでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、インドネシアに合弁会社PT. Lippo Kyosha Indonesia(現・PT. Kyosha Indonesia)設立。
平成9年12月	米国・メキシコでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、米国に子会社 Kyosha America Corporation設立。
平成10年2月	Kyosha America Corporation の生産子会社 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.をメキシコに設立。
平成11年5月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)グループの持株会社 Kyosha Holdings(Singapore)Limitedをバミューダ諸島に設立。
平成11年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。 (平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所上場に移行) (注)
平成12年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedが株式をシンガポール証券取引所のメインボードに上場。
平成15年11月	大阪営業所開設。
平成16年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedを100%子会社化、シンガポール証券取引所の上場を廃止。 (平成16年12月清算終了)
平成17年3月	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (現・PT. Kyosha Indonesia) を子会社化。
平成17年4月	中部営業所開設。
平成19年4月	静岡営業所開設。
平成19年8月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha North America, Inc.を米国に設立。
平成20年4月	中部営業所を移転し、名古屋営業所と改称。
平成20年5月	三和電子株式会社を子会社化。
平成20年9月	北陸営業所開設。
平成20年9月	鳥取営業所を移転し、中国・山陰営業所と改称。
平成21年3月	連結子会社 株式会社メタックスの事業を終了。(平成21年7月清算終了)
平成22年2月	埼玉県坂戸市に合弁会社 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロンを開設。
平成22年3月	新潟市に両面プリント配線板製造の新潟工場を開設。

(注)平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

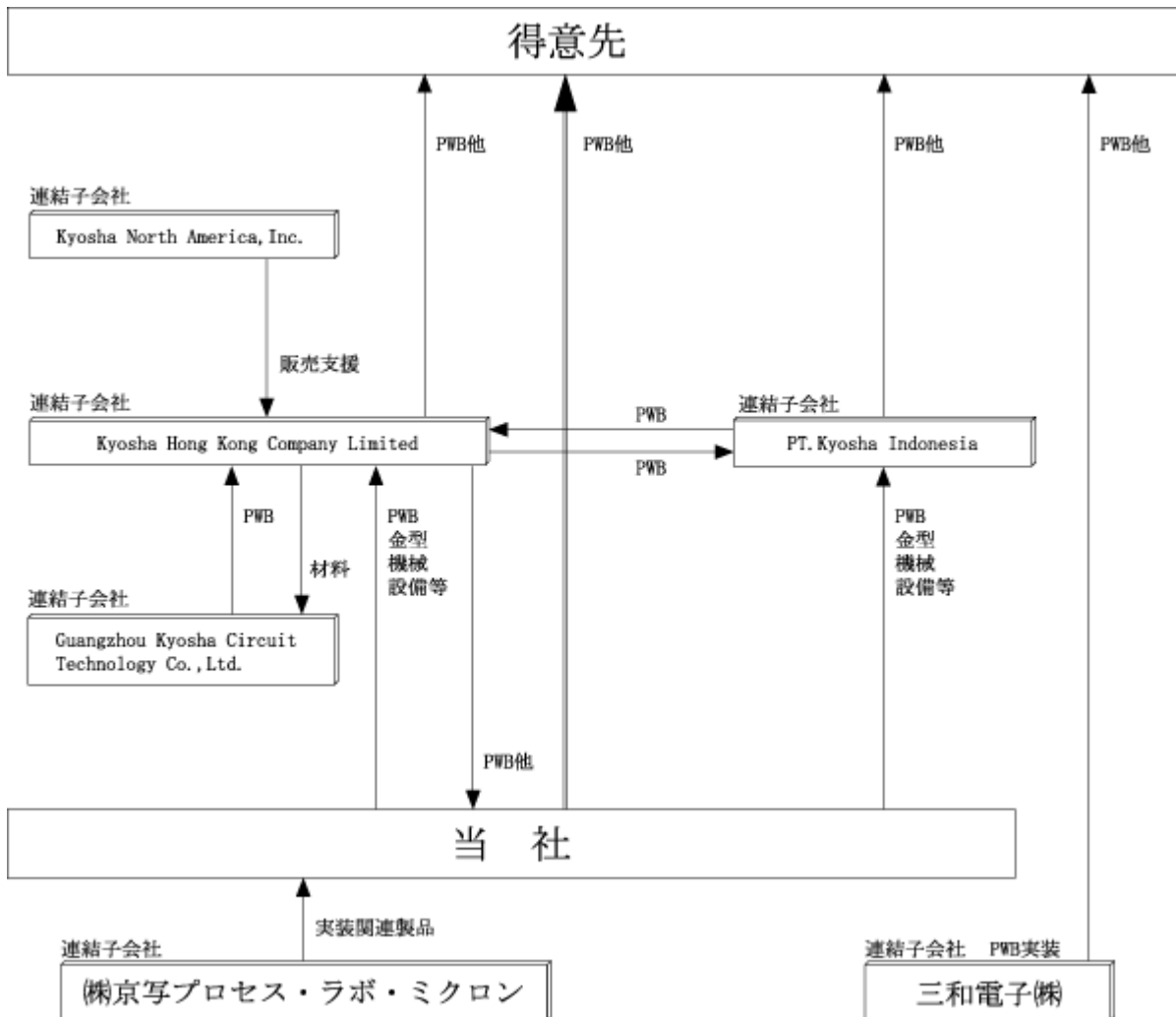
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT.Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク・搬送用治具	当社、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	
(株)京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造	51.00	当社取扱製品の一部を製造販売して いる。 役員の兼任1名	* 3
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グループの製 造・販売を統括している。 借入金等に対して当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グループの製 造拠点。 役員の兼任2名	* 1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における当社グ ループ製品の販売支援を行っている。 役員の兼任1名	
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当社グルー プの製造・販売を統括している。 借入金に対して当社より債務保証を 受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT.Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありました(株)メタックスは、平成21年3月で事業を終了し、平成21年7月で清算結了いたしました。

6 *3: (株)京写プロセス・ラボ・ミクロンにつきましては、平成22年2月1日に、(株)プロセス・ラボ・ミクロンと合併にて設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

区分	製造及び販売部門	全社共通部門	合計
従業員数(名)	1,563(117)	43(4)	1,606(121)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 当社グループの事業部門は単一であるため、共通部門のみ分けて記載しております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が278名増加しておりますが、この増加の主な理由は、海外での生産増加に対応した人員の増強及び国内において新潟工場を開設したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236(70)	37.1	11.0	4,407

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が40名増加しておりますが、この増加の主な理由は、新潟工場を開設したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。
当社グループの事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。従って、以下の記載は品目別に行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上期においては前連結会計年度における金融市場の混乱にともなう、急激な景気の低迷が引き続き影響し、投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど経済活動は低調に推移いたしました。下期においては各国政府による緊急景気対策の効果や、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展及び中国等の新興国の経済成長により、緩やかな景気回復の動きが見られました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の動きと同様、政府による自動車・家電の購入促進策等による緊急経済対策や海外経済の回復により、下期においては景気回復の動きが見られたものの、不安定な情勢下において雇用情勢は好転せず、また企業の設備投資が抑制される等、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、中国市場を中心に需要の回復が続きましたが、企業業績の回復は一様ではなく、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や、新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費の削減等を鋭意進めるなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,725百万円（前年同期比9.5%減1,435百万円の減収）、利益面では、経営体質強化のための特別対策を進めた結果、変動費率の改善及び固定費の圧縮等の効果により、営業利益は681百万円（前年同期比332.0%増523百万円の増益）、経常利益は664百万円（前年同期比44.8%増205百万円の増益）、当期純利益は350百万円（前年同期比99.3%増174百万円の増益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内では、片面プリント配線板は景気の低迷による需要の減少に加え、薄型テレビやDVD等の映像関連分野や白物等の家電製品分野の生産拠点の海外移管が進み、自動車関連分野を除き低迷した結果、売上高は2,147百万円（前年同期比5.1%減115百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、片面プリント配線板と同様に映像関連分野や電源等の電子部品分野が低迷しましたが、自動車関連分野やアミューズメント関連分野が第2四半期以降回復し、さらに、平成22年3月に開設しました新潟工場の売上高も加わったことも影響し、売上高は2,081百万円（前年同期比0.4%減9百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、高多層基板（PALAP）が好調であったことや、前期第2四半期より三和電子(株)の売上高を連結したことにより、1,920百万円（前年同期比27.2%増410百万円の増収）となり、この結果、日本国内の売上高は、6,148百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比4.9%増285百万円の増収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は681百万円（前年同期比49.6%増225百万円の増益）となりました。

中国

中国では、期初の第1四半期に需要低迷の影響を大きく受け、第2四半期以降は家庭用ゲーム機等のア

ミュージメント関連分野や自動車関連分野を中心に回復を続けましたが、主力である映像関連分野や事務機分野等の需要の減少を補うまでには至らず、また、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は3,357百万円（前年同期比24.0%減1,060百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は2,008百万円（前年同期比23.4%減613百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高347百万円（前年同期比5.5%減20百万円の減収）を含めまして合計で5,713百万円（セグメント間の内部取引高含む、前年同期比22.9%減1,693百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は518百万円（前年同期比24.6%増102百万円の増益）となりました。

インドネシア

インドネシアでは、円高の為替の影響を受けたものの、主力である映像関連分野が堅調に推移し、照明機器等の家電製品分野や自動車関連分野も前期を上回るなど好調に推移した結果、片面プリント配線板の売上高は、2,357百万円（前年同期比1.6%増38百万円の増収）となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高163百万円（前年同期比16.6%減32百万円の減収）を含めまして2,521百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比0.2%増5百万円の増収）となり、また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は135百万円（前年同期比134百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より433百万円増加し、2,568百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は1,497百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費526百万円、売上債権の増加319百万円、仕入債務の増加650百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は353百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出328百万円と投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は697百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額542百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出827百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	7,180,788	13.5
両面プリント配線板	1,985,538	18.6
その他	891,510	+ 36.5
合計	10,057,836	11.7

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	7,749,959	7.0	578,489	+ 59.4
両面プリント配線板	4,158,328	4.9	421,618	+ 42.1
その他	2,165,862	+ 20.9	144,567	+ 63.2
合計	14,074,150	2.9	1,144,674	+ 53.0

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	7,582,707	12.7
両面プリント配線板	4,033,312	13.7
その他	2,109,279	+ 17.3
合計	13,725,299	9.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、2010年度から2014年度の中期経営計画を策定し、2015年3月期における売上高250億円、営業利益率8.0%、ROA（総資産利益率）8.0%を中期経営目標とし、その目標を達成するための戦略として以下の5つを掲げております。

環境対応戦略

現在の市場環境は、LED関連市場（照明、映像機器）の急速な成長、省エネ家電の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、片面板メーカーとして、唯一、総合的な環境対応技術（放熱、粉レス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進してまいります。

ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、国内での技術の確立を進め、その技術を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を図ってまいります。

収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化により収益力の向上を図ってまいります。

新規事業戦略

当社グループは、従来より、プリント配線板事業を中心にグローバル展開を進めてまいりましたが、近年実装関連事業にも力を入れております。今後、プリント配線板・実装関連事業に次ぐ第3の柱となる事業として、印刷技術を活用した新商品（太陽電池・部品内蔵基板関連等）の開発を進め、新事業としての確立を目指してまいります。

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

活力ある人材育成のしくみ構築

環境対応商品の推進

顧客満足 1のQ、C、Dの推進

グローバル体制の構築推進

新事業の構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能です。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

(2) 主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社から海外グループ会社への販売及び、主材料仕入れの約半分は外貨建てで行っておりますが、今後グローバルに仕入・販売を拡充していく所存であり、当社は「デリバティブ取引のリスク管理規定」により極力為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、想定外の為替変動により連結業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板の需要は、中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、少ロット生産への要求はさらに強まってくると思われ、当社は培ってきたこれらに対応する技術・ノウハウを駆使し、国内における適正価格による受注の確保と生産の効率化を図る所存であります。予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として次世代配線板パラップ及び自社開発のマジキャリアー、マジディッパー等の実装用治具の戦力化を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売を支援又は受託している契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
新旭電子工業㈱	日本	プリント配線板等に関する販売業務委託契約	平成21年5月23日から平成22年5月22日まで

(注) 上記については、売上高に対して所定の委託料の支払いを受けております。

6 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化並びに次世代配線板 P A L A P の生産技術の開発及びマジキャリア、マジディッパー等の実装用治具の量産化を進めるとともに、環境対応技術（放熱、粉レス）の研究開発を行っており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は58百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金の増加等を主因に794百万円増加し、6,870百万円（前連結会計年度末は6,075百万円）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、繰延税金資産の減少等を主因に259百万円減少し、3,937百万円（前連結会計年度末は4,197百万円）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加等を主因に164百万円増加し、6,118百万円（前連結会計年度末は5,953百万円）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の増加等を主因に46百万円増加し、2,036百万円（前連結会計年度末は1,990百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金の増加等を主因に324百万円増加し、2,653百万円（前連結会計年度末は2,328百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より433百万円増加し、2,568百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は1,497百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費526百万円、売上債権の増加319百万円、仕入債務の増加650百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は353百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出328百万円と投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は697百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額542百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出827百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、上期においては前連結会計年度における金融市場の混乱にともなう、急激な景気の低迷が引き続き影響し、投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど経済活動は低調に推移いたしました。下期においては各国政府による緊急景気対策の効果や、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展及び中国等の新興国の経済成長により、緩やかな景気回復の動きが見られました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の動きと同様、政府による自動車・家電の購入促進策等による緊急経済対策や海外経済の回復により、下期においては景気回復の動きが見られたものの、不安定な情勢下において雇用情勢は好転せず、また企業の設備投資が抑制される等、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、中国市場を中心に需要の回復が続きましたが、企業業績の回復は一様ではなく、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や、新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費の削減等を鋭意進めるなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

売上高

当社グループが主力とする片面・両面プリント配線板につきましては、第2四半期以降自動車関連分野やアミューズメント関連分野を中心に回復傾向で推移いたしました。第1四半期における需要の低迷及び円高の為替の影響等により、当連結会計年度における売上高は、13,725百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は681百万円（前連結会計年度比332.0%増）となりました。売上高の減少はありましたものの、経営体質強化のための特別対策を進めた結果、変動費率の改善及び固定費の圧縮等の効果によるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は664百万円（前連結会計年度比44.8%増）となりました。支払利息の減少等ありましたものの、主に上記営業利益の状況から増益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は649百万円（前連結会計年度比88.8%増）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は291百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は350百万円（前連結会計年度比99.3%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「技術の差別化により他社の追随を許さぬ体制を構築し、世界のトップブランドとしてのシェア拡大を確実に進める」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で383百万円の設備投資を実施いたしました。

日本におきましては、287百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、提出会社京都工場の外観検査装置及び新潟工場の土地、建物、建物付属設備及び機械装置の取得であります。

中国におきましては、52百万円の設備投資を実施いたしました。その主要なものとしたしましては、廃水処理設備の増設であります。

インドネシアにおきましては、43百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備	120,802	83,285	166,148 (4,049)	10,308	380,544	103 (42)
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	118,138	84,518	167,183 (14,169)	8,539	378,380	77 (30)
新潟工場 (新潟市西蒲区)	プリント配線板 生産設備	41,119	36,240	53,558 (8,062)	121	131,040	42 (1)

- (注) 1 本社及び京都工場には本社管理部門、営業部門を含んでおります。
2 九州工場には九州管理部門、営業部門を含んでおります。
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備及びソフトウェア	5	16,630	20,340
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	7	3,008	1,255

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三和電子㈱	本社 (岡山県津山市)	プリント配線板の電子部品実装設備及び同品質検査設備	145,194	171,569	175,071 (29,825)	1,800	493,636	112 (55)
㈱京写プロセス・ラボ・マイクロン	本社 (埼玉県坂戸市)	実装関連製品の生産設備	11,335	19,749		513	31,598	18 (2)

- (注) 1 その他の帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyosha Hong Kong Company Limited	本社 (中華人民共和国香港特別行政区)	プリント配線板生産設備	453,708	932,379	58,512 (33,443)	62,802	1,507,402	796 ()
PT. Kyosha Indonesia	本社 (インドネシア共和国プカシ県リッポーチカラン市)	プリント配線板生産設備	145,138	123,474	()	40,424	309,037	444 ()

- (注) 1 Kyosha Hong Kong Company LimitedにはGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.及びKyosha North America, Inc.の設備の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当社グループの設備の新設は555百万円であり、日本におきましては175百万円、中国におきましては180百万円、インドネシアにおきましては200百万円と、いずれも生産設備の更新等であります。

なお、資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,624,000	14,624,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	93(注)1	90(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,000(注)3	180,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	215(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 平成22年5月6日新株予約権の行使により、新株予約権の数3個、新株予約権の目的となる株式の数6,000株がそれぞれ減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月11日 (注)1	4,000	7,304,000	772	1,100,749	768	1,150,764
平成18年1月20日 (注)2	7,304,000	14,608,000		1,100,749		1,150,764
平成18年1月23日 (注)1	4,000	14,612,000	388	1,101,137	384	1,151,148
平成19年8月31日 (注)1	12,000	14,624,000	1,296	1,102,433	1,284	1,152,432

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年1月20日に平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	15	49	3	1	1,070	1,148	
所有株式数 (単元)		1,025	233	3,742	218	7	9,395	14,620	4,000
所有株式数 の割合(%)		7.01	1.59	25.60	1.49	0.05	64.26	100.00	

(注) 自己株式301,750株は、「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合名会社児嶋	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,341	9.2
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	574	4.0
児嶋 照子	京都市伏見区	566	4.0
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31番地	524	3.6
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	418	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	408	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	396	2.7
児嶋 淳平	京都市伏見区	290	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	260	1.8
計		6,825	46.7

(注) 当社は、自己株式301千株(2.1%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,319,000	14,319	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,319	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	301,000		301,000	2.1
計		301,000		301,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月29日開催定時株主総会の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6及び従業員32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使に充当)			6,000	647
保有自己株式数	301,750		295,750	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

第52期におきましては、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、当初の予定のとおり1株当たり3円の普通配当と業績が順調に推移しましたことより、特別配当として1株当たり2円を加えた合計5円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略に従い、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、中間配当につきましても行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	71,611	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	498 409	292	339	226	274
最低(円)	226 226	191	216	67	90

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	119	128	126	177	214	274
最低(円)	104	105	102	131	155	188

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		児嶋 雄二	昭和17年5月25日生	昭和46年6月 昭和47年3月 昭和57年11月 昭和58年3月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,341
代表取締役 社長		児嶋 一登	昭和46年7月11日生	平成8年4月 平成9年6月 平成9年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社、経営企画室長 当社取締役 Kyosha America Corporation 取締役社長 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 当社取締役経営企画部長兼海外(北米) 担当 当社専務取締役社長補佐兼グローバル 経営戦略担当 当社専務取締役生産・技術統轄 当社代表取締役専務、生産・技術統轄、 海外統轄 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	408
常務取締役	経営企画・ 総務管掌	桃井 茂	昭和35年9月5日生	平成3年11月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経営企画部門長 当社取締役経営企画部門管掌 当社取締役経営企画・管理統轄 当社取締役管理本部長 当社常務取締役経営企画・総務管掌 (現任)	(注)4	17
常務取締役	営業・資材 管掌	井上 秋人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	松下電工(株)入社 (現 パナソニック電工(株)) 同社電子材料分社 電子材料グローバル事業推進部長 当社入社、営業本部副本部長兼経営企画 部理事 当社西日本営業部門長 当社取締役グローバル営業戦略担当、 関東支社長兼西日本営業部門長 当社取締役営業統轄 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業・資材管掌(現任)	(注)4	
取締役	品質・技術・ 生産管掌	富田 恒男	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成17年9月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	松下電工(株)入社 (現 パナソニック電工(株)) 山梨松下電工(株)出向 山梨松下電工(株)代表取締役社長 当社入社、生産・技術担当オフィサー 当社生産・技術統轄オフィサー兼 メタル製版部門ゼネラルマネージャー 当社取締役PWB事業部長 当社取締役品質・技術・生産管掌(現 任)	(注)4	
取締役		日比利 雄	昭和32年7月18日生	昭和56年3月 昭和62年2月 平成8年4月 平成17年6月	(株)エヌビーシー入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		伊藤 尚志	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 昭和51年7月 平成22年6月	(株)プロセス・ラボ・ミクロン入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		森本 正明	昭和16年10月3日生	昭和35年4月 平成7年7月 平成8年10月 平成10年4月 平成15年6月 平成17年6月	八幡化学(株)(現 新日鐵化学(株))入社 新日化興産(株)入社 当社取締役管理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部門管掌 当社監査役(現任)	(注) 5	25	
監査役		天野 雅之	昭和14年9月22日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年6月	日立化成工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注) 6		
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成11年6月	関西法律特許事務所入所 京阪神総合法律事務所設立 (現 法律事務所なみはや大和) 当社監査役(現任)	(注) 5	29	
計								1,839

- (注) 1 代表取締役会長児嶋雄二は、代表取締役社長児嶋一登の父であります。
2 取締役日比利雄、伊藤尚志の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役天野雅之、千田適の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えております。

企業統治の体制

当社における、企業統治につきましては、監査役設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行及び相互牽制による監視を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築することとしており、当社におきましてはその維持に努めております。

業務の健全性につきましては、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につき社内規程に従い、役員の指名を含み取締役会において審議し執行を決定しております。また、取締役会に先立つ検討機関として、経営会議等を設置し、各案件の検討のほか相互牽制及び意思疎通を図っております。併せて、内部牽制機能を働かせるため、社内規程においてそれぞれの組織の役割や権限を明確にしております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

イ．会社機関の内容

1．取締役会

当連結会計年度末現在、当社の取締役会は、取締役6名で構成されておりうち1名は社外取締役であります。社外監査役も含めた監査役の出席のもと子会社も含めた重要事項は全て付議され、業務の進捗状況についても議論され対策等を検討しております。取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、運営されており、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

なお、取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2．監査役会

監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有し、かつ、社外監査役1名は金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

なお、監査役は4名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は、監査役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

3．独立役員

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みのひとつとして、独立役員1名（社外監査役1名）を指定しております。

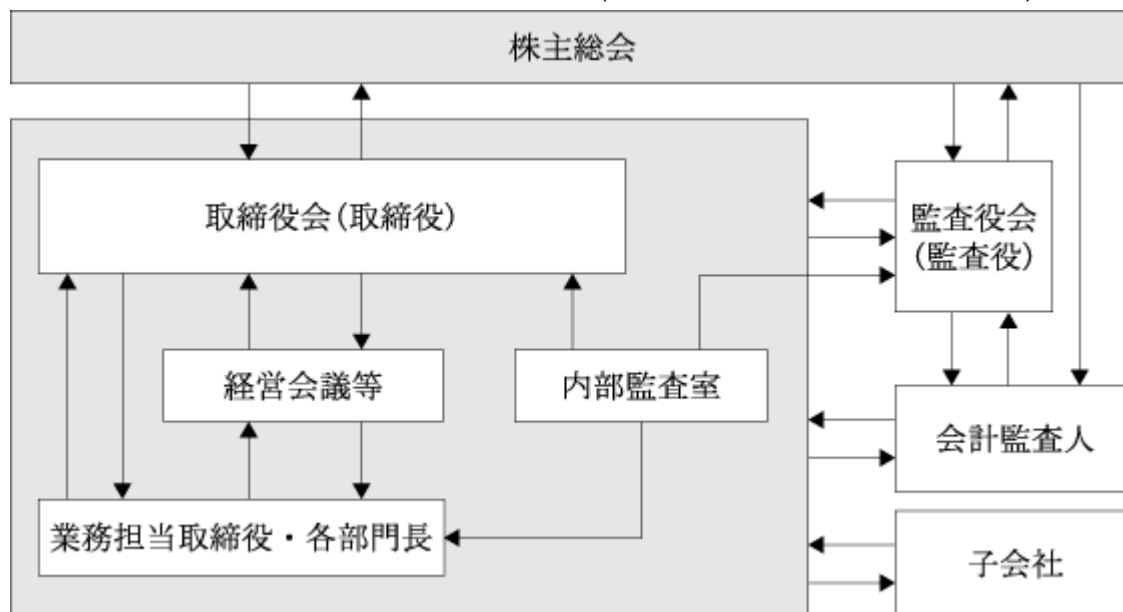
4．内部監査部門

内部監査を担当する部門として、内部監査室を社長直轄の組織として設置し、内部監査室長1名を配置しています。内部監査室は、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

5．その他業務執行に係る会議

常勤取締役により構成される経営会議が、毎月1回定期的に開催され、実務的な事項の指示、報告、照査及び取締役会に付議する議題の詳細の検討の場となっております。また、経営会議のメンバーに各部門長を加えた部門長会議が毎月1回定期的に開催され、取締役会からの指示事項の伝達、部門間の情報交換及び意見調整の場となっております。

ロ．当社における会社の機関・内部統制等の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システム及びリスク管理体制を整え運用しております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行に関しては、従前より組織規程、職務権限規程、就業規則等に従い、各部署にて自主的な法令順守管理を行っておりますが、法令及び諸規則を守ること（コンプライアンス）を経営基本方針等に明記し、規律順守の企業風土を醸成し、法令・規則違反の未然防止に努めることとしております。また、CSR推進委員会を設け恒常的な改善を図ることとしております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書、並びに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書及び情報については、法令及び文書管理規定等の文書に関する定めに基づき適切に保存・管理することとしております。取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等文書に関する定めに基づき適切に保存・管理することといたしております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関しては、組織規程、職務権限規程等に従った各部署、各統括取締役における自主的な管理を基礎としておりますが、CSR推進委員会を中心として、リスク管理規程に基づき当社グループのリスクについて、リスク管理台帳の整備を進め、リスクの評価・対応策及び日常業務における管理方法の明確化等を図り、リスク管理体制の強化を進めることとしております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適時に開催しております。また、取締役会を補充する機関として経営会議を毎月及び適時に開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について意思の疎通及び機動的な意思決定を行うこととしております。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社による意思決定等につきましては、関係会社管理規程、関係会社職務権限表において、当社に合議・報告すべき事項を明確にし、経営会議及び取締役会にて重要事項を管理することといたしております。特に海外子会社につきましては、社長直轄の海外事業推進室を置き、CSR推進委員会と連携しつつ海外子会社の業務の適正化体制、特にリスク管理、コンプライアンス管理体制を強化するよう指導することとしております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置については、監査役会の意見を尊重いたします。しかしながら、当面は、監査役会は専任の使用人を置くことを求めていないため、監査役会が要望した場合、内部監査室が、それに基づく監査を実施し、結果を監査役会に報告することといたしております。内部監査室の使用人の取締役からの独立性に関しては、上記監査に関しては取締役の指示は受けないこととしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ経営会議等重要会議に出席することに加え、代表取締役、各統括取締役及び子会社責任者は、経営方針、経営・運営状況等について定期的に、また、当社グループに重大な影響を与える事実が発生又は、発生が予見される場合には、担当の統括取締役は監査役に報告するも

のとしております。

8 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本的な考え方とし、「京写の行動規範」として反社会的勢力の排除を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が、内部監査規程に基づき計画的に内部監査を実施しております。また、内部監査の実施結果につきましては、社長、監査役及び関係者へ報告がなされ、会計監査人とも情報共有を行っております。

監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）により実施され、原則毎月1回の監査役会と、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役は、毎月かつ必要に応じて開催される取締役会にも参加しております。監査役会を構成する監査役は、会計、法務、経営管理の専門知識を有しております。社外監査役のうち1名は弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、かつ、金融商品取引所が選任を求める独立役員であり、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。また、監査役は、各年度に策定する監査計画に従って、内部監査室や会計監査人とも連携して業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末現在、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役日比利雄氏は、株式会社エヌピーシーの代表取締役であり、同社と当社との間に製品の売買等の取引関係があります。
- ・社外監査役天野雅之氏と当社との間に、特段の利害関係はありません。
- ・社外監査役千田適氏は、法律事務所なみはやの代表であり、当社との間に特段の利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

- ・社外取締役日比利雄氏は、プリント配線板業界に精通し、また、経営管理面において高い見識を有し、これまで培ってきた企業経営に関する経験から意見を述べ、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役天野雅之氏は、大手企業の経営経験を有し、経営管理の専門知識を有し、これまで培ってきた企業経営に関する経験から意見を述べ、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役千田適氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を行っており、取締役会意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保するという役割を十分果たしているものと考えております。

また、選任にあたっては、上記役割を果たせるようその独立性を重視することとしております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	103	92			10	6
監査役 （社外監査役を除く。）	8	7			0	1
社外役員	9	8			0	3

（注）退職慰労金には、当連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額（取締役について年間200百万円以内、監査役について年間20百万円以内）の範囲内で各役員に対する報酬を決定することとしております。

各取締役に対する報酬につきましては、取締役会において決定することとしており、業績、各取締役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

各監査役に対する報酬につきましては、監査役の協議によって決定することとしており、各監査役の職務内容及び責任等を総合考慮して決定することといたしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 161百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	44	金融政策上の目的
象印マホービン(株)	124,936	26	取引先との関係強化
ダイヤモンド電機(株)	78,024	23	取引先との関係強化
三菱電機(株)	24,939	21	取引先との関係強化
オンキヨー(株)	31,600	6	取引先との関係強化
田淵電機(株)	30,000	5	取引先との関係強化
Oakキャピタル(株)	18,700	0	金融政策上の目的

（注）1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、上記7銘柄のみとなっております。

2 オンキヨー(株)、田淵電機(株)及びOakキャピタル(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 石田 昭(有限責任監査法人トーマツ)
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 秦一二三(有限責任監査法人トーマツ)
- b 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - 会計士補等 10名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		33	
連結子会社				
計	35		33	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるKyosha Hong Kong Company Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants Hong Kongに対して、監査証明業務に基づく報酬として21百万円を支払っております。

当社連結子会社であるGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd Guangzhou Branchに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

当社連結子会社であるPT.Kyosha Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekan Registered Public Accountantsに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,349	2,749,573
受取手形及び売掛金	2,454,512	2,765,676
製品	317,069	302,887
仕掛品	166,432	260,903
原材料及び貯蔵品	586,464	576,874
繰延税金資産	9,369	15,183
その他	263,652	211,774
貸倒引当金	34,544	12,791
流動資産合計	6,075,305	6,870,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,683,802	1 2,745,324
減価償却累計額	1,616,813	1,709,447
建物及び構築物（純額）	1,066,989	1,035,877
機械装置及び運搬具	5,954,633	5,971,731
減価償却累計額	4,354,705	4,520,149
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,927	1,451,581
土地	1 568,406	1 621,067
建設仮勘定	59,034	17,562
その他	772,778	792,984
減価償却累計額	647,546	667,892
その他（純額）	125,232	125,092
有形固定資産合計	3,419,590	3,251,180
無形固定資産	12,935	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	103,463	191,167
繰延税金資産	319,515	166,146
その他	1 343,561	315,826
貸倒引当金	1,723	3,428
投資その他の資産合計	764,816	669,711
固定資産合計	4,197,341	3,937,854
資産合計	10,272,646	10,807,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,429	2,553,172
短期借入金	2,748,851	2,200,047
1年内返済予定の長期借入金	791,105	660,144
リース債務	37,167	47,123
未払法人税等	44,346	128,016
賞与引当金	108,579	100,995
その他	327,300	428,944
流動負債合計	5,953,778	6,118,444
固定負債		
長期借入金	1,395,107	1,496,992
リース債務	39,357	62,337
繰延税金負債	13,179	-
退職給付引当金	50,683	64,665
役員退職慰労引当金	151,115	155,075
負ののれん	2 340,650	253,777
その他	-	3,360
固定負債合計	1,990,094	2,036,207
負債合計	7,943,873	8,154,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	321,002	599,886
自己株式	32,582	32,582
株主資本合計	2,543,284	2,822,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,515	12,286
繰延ヘッジ損益	-	2,585
為替換算調整勘定	295,024	321,281
評価・換算差額等合計	307,539	306,409
少数株主持分	93,028	137,522
純資産合計	2,328,773	2,653,282
負債純資産合計	10,272,646	10,807,934

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,161,174	13,725,299
売上原価	2, 8 12,837,299	2, 8 11,064,618
売上総利益	2,323,875	2,660,680
販売費及び一般管理費	1, 2 2,166,198	1, 2 1,979,544
営業利益	157,676	681,136
営業外収益		
受取利息	8,641	3,301
受取配当金	2,387	1,879
為替差益	89,141	-
作業くず売却益	249,792	-
負ののれん償却額	71,488	87,317
助成金収入	-	14,209
雑収入	36,145	18,388
営業外収益合計	457,597	125,096
営業外費用		
支払利息	123,737	71,584
為替差損	-	6,508
付加価値税還付不能額	-	46,425
雑損失	32,329	16,846
営業外費用合計	156,067	141,363
経常利益	459,206	664,868
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 63
投資有価証券売却益	-	764
貸倒引当金戻入額	322	19,432
特別利益合計	399	20,260
特別損失		
固定資産売却損	4 191	4 1,156
固定資産除却損	5 7,946	5 21,804
減損損失	6 9,284	-
特別退職金	8,668	-
役員退職慰労金	-	2,154
ゴルフ会員権評価損	-	10,107
投資有価証券評価損	24,390	-
事業整理損	7 65,091	7 442
特別損失合計	115,572	35,666
税金等調整前当期純利益	344,033	649,462
法人税、住民税及び事業税	153,718	168,783
法人税等調整額	17,749	123,149
法人税等合計	171,468	291,932

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,298	7,034
当期純利益	175,864	350,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
前期末残高	206,349	321,002
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,341	-
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益	175,864	350,495
当期変動額合計	131,994	278,884
当期末残高	321,002	599,886
自己株式		
前期末残高	273	32,582
当期変動額		
自己株式の取得	32,309	-
当期変動額合計	32,309	-
当期末残高	32,582	32,582
株主資本合計		
前期末残高	2,460,940	2,543,284
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,341	-
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益	175,864	350,495
自己株式の取得	32,309	-
当期変動額合計	99,685	278,884
当期末残高	2,543,284	2,822,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,458	12,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,974	24,802
当期変動額合計	22,974	24,802
当期末残高	12,515	12,286
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,236	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,236	2,585
当期変動額合計	2,236	2,585
当期末残高	-	2,585
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,547	295,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,476	26,257
当期変動額合計	284,476	26,257
当期末残高	295,024	321,281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,324	307,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,215	1,130
当期変動額合計	305,215	1,130
当期末残高	307,539	306,409
少数株主持分		
前期末残高	119,562	93,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,533	44,493
当期変動額合計	26,533	44,493
当期末残高	93,028	137,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,578,178	2,328,773
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	17,341	-
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益	175,864	350,495
自己株式の取得	32,309	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,749	45,624
当期変動額合計	232,063	324,508
当期末残高	2,328,773	2,653,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,033	649,462
減価償却費	541,160	526,061
減損損失	9,284	-
負ののれん償却額	-	87,317
引当金の増減額（は減少）	13,347	7,618
受取利息及び受取配当金	11,029	5,181
支払利息	123,737	71,584
有形固定資産除売却損益（は益）	8,060	22,898
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	764
投資有価証券評価損益（は益）	24,390	-
事業整理損失	65,091	442
売上債権の増減額（は増加）	138,571	319,901
たな卸資産の増減額（は増加）	229,948	81,105
仕入債務の増減額（は減少）	989,713	650,570
その他	16,098	222,698
小計	486,285	1,641,829
利息及び配当金の受取額	11,029	5,181
利息の支払額	133,943	74,493
法人税等の支払額	197,397	74,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,973	1,497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 34,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 326,899	-
有形固定資産の取得による支出	471,395	328,841
有形固定資産の売却による収入	380	273
投資有価証券の取得による支出	36,744	66,144
投資有価証券の売却による収入	-	10,034
その他	5,574	3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,234	353,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	833,930	542,662
長期借入れによる収入	867,000	800,000
長期借入金の返済による支出	692,002	827,930
自己株式の取得による支出	32,309	-
配当金の支払額	43,564	70,775
少数株主への配当金の支払額	2,457	6,133
リース債務の返済による支出	47,311	49,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,285	697,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,357	13,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,667	433,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393	2,135,060
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,135,060	₁ 2,568,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(有)サンテックの7社であります。 なお、当連結会計年度から、平成20年5月30日に新たに株式を取得したことにより、子会社化した三和電子(株)及びその子会社の(有)サンテックを連結の範囲に含めております。 連結子会社のうち、(有)サンテックは平成20年11月で清算終了いたしました。(株)メタックスは平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの6社であります。 前連結会計年度において、連結子会社であった(株)メタックスは、平成21年3月事業終了、7月清算終了いたしました。 また、当連結会計年度から平成22年2月1日に新たに会社を設立したことにより、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンを連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及びKyosha North America, Inc.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックス及び三和電子(株)の決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及びKyosha North America, Inc.の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定してありま す。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ.....時価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～15年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>たな卸資産.....同左</p> <p>デリバティブ.....同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当連結会計年度末において当社は18,671千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は50,683千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金であります。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間の定額法により償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(作業くず売却益の会計処理方法の変更について) 製造過程において発生する銅廃液等の作業くずの売却収入については、従来、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業くず売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は214,337千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ312,237千円、257,732千円、752,674千円であります。	
	(連結損益計算書関係) 営業外収益の助成金収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の雑収入に含まれていた助成金収入は10,484千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">517,377千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金294,986千円、1年内返済予定の長期借入金218,486千円及び長期借入金736,228千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	146,344千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	517,377千円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">470,842千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金456,174千円、1年内返済予定の長期借入金127,626千円及び長期借入金593,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	137,509千円	土地	333,332千円	計	470,842千円
建物及び構築物	146,344千円														
土地	333,332千円														
投資その他の資産のその他	37,700千円														
計	517,377千円														
建物及び構築物	137,509千円														
土地	333,332千円														
計	470,842千円														
<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">341,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">340,650千円</td> </tr> </table>	のれん	444千円	負ののれん	341,095千円	差引	340,650千円									
のれん	444千円														
負ののれん	341,095千円														
差引	340,650千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">247,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,338千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">688,034千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,465千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">45,763千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	247,377千円	役員報酬	152,338千円	給料手当及び賞与	688,034千円	賞与引当金繰入額	35,254千円	貸倒引当金繰入額	22,025千円	退職給付引当金繰入額	17,115千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円	のれん償却額	45,763千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">186,319千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,341千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">712,602千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,701千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,434千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	186,319千円	役員報酬	126,341千円	給料手当及び賞与	712,602千円	賞与引当金繰入額	40,197千円	退職給付引当金繰入額	28,701千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,434千円	のれん償却額	444千円
荷造運賃	247,377千円																														
役員報酬	152,338千円																														
給料手当及び賞与	688,034千円																														
賞与引当金繰入額	35,254千円																														
貸倒引当金繰入額	22,025千円																														
退職給付引当金繰入額	17,115千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円																														
のれん償却額	45,763千円																														
荷造運賃	186,319千円																														
役員報酬	126,341千円																														
給料手当及び賞与	712,602千円																														
賞与引当金繰入額	40,197千円																														
退職給付引当金繰入額	28,701千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,434千円																														
のれん償却額	444千円																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,054千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,902千円であります。</p>																														
<p>3 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。</p>																														
<p>4 固定資産売却損は、建設仮勘定（機械装置）の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p>																														
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>5 同左</p>																														
<p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 Kyosha Hong Kong Company Limitedの遊休資産については、使用が見込まれないため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 機械装置 9,284千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p>	場所	用途	種類	金額	Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284																							
場所	用途	種類	金額																												
Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284																												
<p>7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした(株)メタックスの清算に伴う損失等であります。</p>	<p>7 同左</p>																														
<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,981千円</p>	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,810千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950	300,800		301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000			178,000	
	第2回新株予約権	普通株式	186,000			186,000	
合計			364,000			364,000	

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000			14,624,000

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,750			301,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000		178,000		
	第2回新株予約権	普通株式	186,000			186,000	
合計			364,000		178,000	186,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。
行使期間の満了による減少 178,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,312,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">177,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,069千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,312,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	177,288千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,135,069千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,749,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">181,254千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749,573千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	181,254千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,568,318千円																				
現金及び預金勘定	2,312,349千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金等	177,288千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,069千円																																
現金及び預金勘定	2,749,573千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金等	181,254千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,318千円																																
<p>2 「株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 三和電子株式会社の株式の取得により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">634,790千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">405,367千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">104,975千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">316,573千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">532,192千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">205,293千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,899千円</td> </tr> </table>	流動資産	724,319千円	固定資産	634,790千円	流動負債	405,367千円	固定負債	104,975千円	負ののれん	316,573千円	新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円	<p>2 「会社設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロン設立により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,979千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,243千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34,300千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,300千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,656千円	固定資産	38,979千円	流動負債	43,392千円	固定負債	16,243千円	少数株主持分	34,300千円	新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,000千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	34,300千円
流動資産	724,319千円																																
固定資産	634,790千円																																
流動負債	405,367千円																																
固定負債	104,975千円																																
負ののれん	316,573千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円																																
流動資産	90,656千円																																
固定資産	38,979千円																																
流動負債	43,392千円																																
固定負債	16,243千円																																
少数株主持分	34,300千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,000千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	34,300千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (ソフト ウェア等) (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (ソフト ウェア等) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	80,710	139,960	220,670	取得価額 相当額	32,471	5,300	37,771
減価償却 累計額相当額	50,626	130,710	181,337	減価償却 累計額相当額	20,417	2,730	23,148
減損損失 累計額相当額		1,973	1,973	減損損失 累計額相当額			
期末残高 相当額	30,083	7,275	37,359	期末残高 相当額	12,053	2,569	14,623
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,211千円	1年内			6,730千円
1年超			17,468千円	1年超			8,607千円
合計			38,679千円	合計			15,337千円
リース資産減損勘定期末残高			487千円	リース資産減損勘定期末残高			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			53,628千円	支払リース料			12,541千円
リース資産減損勘定の取崩額			532千円	リース資産減損勘定の取崩額			487千円
減価償却費相当額			49,786千円	減価償却費相当額			11,506千円
支払利息相当額			1,691千円	支払利息相当額			664千円
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、プリント配線板の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			20,494千円	1年内			3,565千円
1年超			62,473千円	1年超			10,398千円
合計			82,968千円	合計			13,963千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,749,573	2,749,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,765,676	2,765,676	-
(3) 投資有価証券	157,366	157,366	-
資産計	5,672,616	5,672,616	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,553,172	2,553,172	-
(2) 短期借入金	2,200,047	2,200,047	-
(3) 長期借入金	2,157,136	2,156,901	234
(4) リース債務	109,460	109,123	337
(5) 未払法人税等	128,016	128,016	-
負債計	7,147,833	7,147,262	571
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの その他流動負債	802	802	-
ヘッジ会計が適用されているもの その他流動資産	4,334	4,334	-
デリバティブ取引計	5,137	5,137	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,801

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,749,573			
受取手形及び売掛金	2,765,676			
合計	5,515,249			

投資有価証券のうち満期のあるものはございません。

(注4) 借入金の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,850	42,840	3,990
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38,850	42,840	3,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,777	55,322	24,454
(2) 債券			
(3) その他	9,746	5,299	4,447
小計	89,524	60,622	28,901
合計	128,374	103,462	24,911

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,390千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	82,283	104,510	22,227
(2) 債券			
(3) その他	9,270	9,873	603
小計	91,553	114,383	22,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50,104	36,489	13,615
(2) 債券			
(3) その他	9,790	6,494	3,296
小計	59,895	42,983	16,911
合計	151,448	157,366	5,918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	10,034	764	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は複雑なデリバティブ取引およびヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引のリスク管理規定」に従い、当社の経理財務部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	58,470		58,901	431
合計	58,470		58,901	431

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	129,416		802	802
合計	129,416		802	802

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	159,630		7,536
合計			159,630		7,536

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	590,478	500,000	(*)
合計			590,478	500,000	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">651,631千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">453,854千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">197,777千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">163,471千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額(純額)</td><td style="text-align: right;">32,012千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,671千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,683千円</td></tr> </table>	退職給付債務	651,631千円	年金資産	453,854千円	未積立退職給付債務	197,777千円	未認識数理計算上の差異	163,471千円	過去勤務債務	2,293千円	連結貸借対照表計上額(純額)	32,012千円	前払年金費用	18,671千円	退職給付引当金	50,683千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">688,857千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">529,811千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">159,045千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">91,866千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,513千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額(純額)</td><td style="text-align: right;">64,665千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,665千円</td></tr> </table>	退職給付債務	688,857千円	年金資産	529,811千円	未積立退職給付債務	159,045千円	未認識数理計算上の差異	91,866千円	過去勤務債務	2,513千円	連結貸借対照表計上額(純額)	64,665千円	前払年金費用		退職給付引当金	64,665千円
退職給付債務	651,631千円																																
年金資産	453,854千円																																
未積立退職給付債務	197,777千円																																
未認識数理計算上の差異	163,471千円																																
過去勤務債務	2,293千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	32,012千円																																
前払年金費用	18,671千円																																
退職給付引当金	50,683千円																																
退職給付債務	688,857千円																																
年金資産	529,811千円																																
未積立退職給付債務	159,045千円																																
未認識数理計算上の差異	91,866千円																																
過去勤務債務	2,513千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	64,665千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	64,665千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">40,643千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">14,822千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,483千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,033千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,248千円</td></tr> </table>	勤務費用	40,643千円	利息費用	14,822千円	期待運用収益	12,483千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,033千円	過去勤務債務の費用処理額	232千円	退職給付費用	58,248千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">45,959千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,488千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">10,014千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">21,005千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,679千円</td></tr> </table>	勤務費用	45,959千円	利息費用	15,488千円	期待運用収益	10,014千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,005千円	過去勤務債務の費用処理額	240千円	退職給付費用	72,679千円								
勤務費用	40,643千円																																
利息費用	14,822千円																																
期待運用収益	12,483千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,033千円																																
過去勤務債務の費用処理額	232千円																																
退職給付費用	58,248千円																																
勤務費用	45,959千円																																
利息費用	15,488千円																																
期待運用収益	10,014千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	21,005千円																																
過去勤務債務の費用処理額	240千円																																
退職給付費用	72,679千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(在外連結子会社は、13.0%となっております。)</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">17年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(在外連結子会社は、13.0%となっております。)		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(在外連結子会社は、10.0%となっております。)</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">17年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(在外連結子会社は、10.0%となっております。)		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
(在外連結子会社は、13.0%となっております。)																																	
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
(在外連結子会社は、10.0%となっております。)																																	
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年5月23日)から権利確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	178,000(注)	186,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	178,000(注)	186,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	-

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年 6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年 6月28日～平成21年 6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年 1月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年 5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年 5月23日)から権利確定日(平成18年 6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年 6月30日～平成23年 6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年 1月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	178,000(注)	186,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	178,000(注)	-
未行使残(株)	-	186,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	-

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 74,869千円	有形固定資産 57,408千円
	投資有価証券 22,871千円	投資有価証券 22,871千円
	賞与引当金 34,787千円	賞与引当金 35,844千円
	役員退職慰労引当金 60,994千円	役員退職慰労引当金 62,599千円
	繰越外国税額控除 73,298千円	繰越外国税額控除 45,683千円
	繰越欠損金 219,681千円	繰越欠損金 62,083千円
	その他 67,015千円	その他 69,715千円
	繰延税金資産小計 553,519千円	繰延税金資産小計 356,205千円
	評価性引当額 177,671千円	評価性引当額 130,458千円
	繰延税金資産合計 375,848千円	繰延税金資産合計 225,746千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	在外連結子会社の留保利益 22,135千円	在外連結子会社の留保利益 27,616千円
	その他 38,021千円	その他 17,379千円
繰延税金負債合計 60,157千円	繰延税金負債合計 44,995千円	
繰延税金資産の純額 315,691千円	繰延税金資産の純額 180,750千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久損金不算入項目 5.4%	交際費等永久損金不算入項目 4.4%
	住民税均等割等 2.8%	住民税均等割等 1.5%
	海外所得源泉税 3.2%	海外所得源泉税 0.9%
	在外連結子会社の軽減税率 38.1%	在外連結子会社の軽減税率 17.7%
	在外連結子会社の留保利益 11.1%	在外連結子会社の留保利益 21.1%
	のれん 3.0%	のれん 5.4%
	有形固定資産 1.5%	有形固定資産 0.2%
	評価性引当額 29.8%	評価性引当額 0.2%
	その他 3.2%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,622,661	7,076,731	2,461,781	15,161,174		15,161,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,663	330,059	54,628	625,352	(625,352)	
計	5,863,325	7,406,791	2,516,410	15,786,527	(625,352)	15,161,174
営業費用	5,407,929	6,990,780	2,515,723	14,914,433	89,064	15,003,497
営業利益	455,395	416,010	687	872,093	(714,416)	157,676
資産	3,682,414	3,707,801	1,460,296	8,850,513	1,422,133	10,272,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、715,655千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,731,892千円であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

また、リース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、この変更に伴い日本の資産が25,000千円多く計上されております。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、この変更に伴いインドネシアの資産が17,341千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,815,739	5,402,709	2,506,849	13,725,299	0	13,725,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,163	310,430	14,907	658,501	(658,501)	0
計	6,148,903	5,713,140	2,521,756	14,383,800	(658,501)	13,725,299
営業費用	5,467,536	5,194,987	2,386,623	13,049,147	(4,984)	13,044,162
営業利益	681,367	518,152	135,133	1,334,652	(653,516)	681,136
資産	4,040,086	3,706,533	1,677,722	9,424,342	1,383,591	10,807,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、657,606千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,832,337千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より作業くず売却益の会計処理方法を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて「日本」の営業費用が62,689千円、「中国」の営業費用が103,496千円、「インドネシア」の営業費用が48,151千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,152,838	2,391,582	685,100	202,500	9,432,022
連結売上高(千円)					15,161,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	15.8	4.5	1.3	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国.....中華人民共和国

東南アジア.....インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米.....アメリカ・メキシコ

その他.....ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	4,843,032	2,575,304	276,327	165,386	7,860,050
連結売上高(千円)					13,725,299
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	18.8	2.0	1.2	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国.....中華人民共和国

東南アジア.....インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他.....ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	日比利雄			当社取締役 (株)エヌビー シー代表取 締役社長	(被所有) 3.66%	(株)エヌビー シーは製品 の販売先	製品の販売	489,410	受取手形 及び売掛金	154,926

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 日比利雄氏が第三者の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	156円10銭	175円65銭
1株当たり当期純利益	12円11銭	24円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,328,773	2,653,282
普通株式に係る純資産額(千円)	2,235,744	2,515,759
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	93,028	137,522
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	301	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,322	14,322

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	175,864	350,495
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,864	350,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,520	14,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6月29日 定時株主総会決議) (新株予約権の数93個)	新株予約権(平成14年6月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6月29日 定時株主総会決議) (新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,748,851	2,200,047	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	791,105	660,144	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	37,167	47,123	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,395,107	1,496,992	1.6	平成22年4月 から 平成27年2月 まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,357	62,337	2.2	平成25年3月 から 平成26年7月 まで
その他有利子負債				
合計	5,011,588	4,466,644		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	512,992	511,500	347,500	125,000
リース債務	22,064	20,566	15,821	3,885

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、在外連結子会社のファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により計上されたものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,656,199	3,561,135	3,689,418	3,818,545
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	29,817	200,946	241,969	236,364
四半期純利益金額 (千円)	19,614	128,914	149,695	91,500
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.37	9.00	10.45	6.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,020	1,109,908
受取手形	474,697	230,824
売掛金	³ 536,768	³ 860,346
製品	157,215	127,260
仕掛品	66,432	102,853
原材料及び貯蔵品	111,535	117,239
前払費用	25,173	19,740
繰延税金資産	-	8,250
関係会社短期貸付金	15,000	-
未収入金	³ 251,705	³ 336,465
その他	3,974	13,731
貸倒引当金	254	858
流動資産合計	2,629,268	2,925,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 780,414	¹ 846,028
減価償却累計額	541,783	574,685
建物（純額）	238,631	271,343
構築物	84,124	84,696
減価償却累計額	73,765	75,539
構築物（純額）	10,358	9,157
機械及び装置	1,205,374	1,298,845
減価償却累計額	1,032,394	1,097,001
機械及び装置（純額）	172,980	201,844
車両運搬具	15,125	17,779
減価償却累計額	14,371	15,215
車両運搬具（純額）	754	2,564
工具、器具及び備品	224,272	228,328
減価償却累計額	198,563	208,778
工具、器具及び備品（純額）	25,708	19,550
土地	¹ 333,925	¹ 387,483
建設仮勘定	4,735	567
有形固定資産合計	787,093	892,509
無形固定資産		
ソフトウェア	6,826	4,283
電話加入権	3,271	3,279
無形固定資産合計	10,098	7,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,740	171,279
関係会社株式	3,603,242	3,638,942
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	1,723	3,428
長期前払費用	7,473	9,320
繰延税金資産	265,220	117,440
保険積立金	200,784	281,648
その他	36,226	13,894
貸倒引当金	1,723	3,428
投資その他の資産合計	4,198,696	4,233,536
固定資産合計	4,995,888	5,133,609
資産合計	7,625,156	8,059,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	504,796	568,889
買掛金	318,377	497,742
短期借入金	1,510,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	582,174	544,278
リース債務	5,969	21,484
未払金	95,995	91,707
未払費用	42,775	52,842
未払法人税等	14,258	18,792
賞与引当金	71,229	73,511
その他	4,586	5,143
流動負債合計	3,150,162	3,184,391
固定負債		
長期借入金	1,186,028	1,441,750
役員退職慰労引当金	150,450	153,380
リース債務	20,832	46,093
退職給付引当金	-	3,094
固定負債合計	1,357,310	1,644,318
負債合計	4,507,473	4,828,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	875,000	675,000
繰越利益剰余金	15,704	269,896
利益剰余金合計	904,205	989,806
自己株式	32,582	32,582
株主資本合計	3,126,488	3,212,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,805	15,986
繰延ヘッジ損益	-	2,585
評価・換算差額等合計	8,805	18,572
純資産合計	3,117,683	3,230,661
負債純資産合計	7,625,156	8,059,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,344,506	5,331,824
売上原価		
製品期首たな卸高	158,216	158,250
当期製品仕入高	1,334,180	1,300,772
当期製品製造原価	2 3,111,448	2 2,907,900
合計	4,603,846	4,366,923
製品期末たな卸高	158,250	127,260
売上原価合計	8 4,445,596	8 4,239,662
売上総利益	898,910	1,092,162
販売費及び一般管理費	1, 2 1,131,696	1, 2 1,060,597
営業利益又は営業損失()	232,786	31,564
営業外収益		
受取利息	1,163	435
受取配当金	6 355,533	6 327,503
不動産賃貸料	6 4,272	6 50
為替差益	-	1,348
作業くず売却益	55,056	-
その他	16,580	15,746
営業外収益合計	432,605	345,084
営業外費用		
支払利息	42,748	48,111
売上債権売却損	12,714	10,675
為替差損	5,556	-
その他	464	1,907
営業外費用合計	61,484	60,693
経常利益	138,335	315,956
特別利益		
固定資産売却益	3 77	-
投資有価証券売却益	-	764
特別利益合計	77	764
特別損失		
固定資産売却損	4 191	4 129
固定資産除却損	5 578	5 1,279
特別退職金	8,668	-
役員退職慰労金	-	2,049
ゴルフ会員権評価損	-	3,186
関係会社株式評価損	1,159	-
投資有価証券評価損	24,390	-
事業整理損	7 20,172	7 442
特別損失合計	55,161	7,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	83,251	309,633
法人税、住民税及び事業税	28,624	20,661
法人税等調整額	118,114	131,759
法人税等合計	146,738	152,421
当期純利益又は当期純損失()	63,487	157,212

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,270,452	41.5		1,141,119	38.8
労務費			838,114	27.4		840,640	28.5
経費							
1 外注加工費		427,855			458,090		
2 その他	1	525,878	953,733	31.1	504,470	962,560	32.7
当期総製造費用			3,062,300	100.0		2,944,320	100.0
仕掛品期首棚卸高			115,581			66,432	
合計			3,177,881			3,010,753	
仕掛品期末棚卸高			66,432			102,853	
当期製品製造原価			3,111,448			2,907,900	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。	原価計算の方法 同左
1 その他の内、減価償却費 121,126千円	1 その他の内、減価償却費 118,741千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,910	44,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	375,000	875,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	875,000	675,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	591,652	15,704
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益又は当期純損失()	63,487	157,212
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	607,356	285,601
当期末残高	15,704	269,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,011,562	904,205
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益又は当期純損失()	63,487	157,212
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	107,356	85,601
当期末残高	904,205	989,806
自己株式		
前期末残高	273	32,582
当期変動額		
自己株式の取得	32,309	-
当期変動額合計	32,309	-
当期末残高	32,582	32,582
株主資本合計		
前期末残高	3,266,154	3,126,488
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益又は当期純損失()	63,487	157,212
自己株式の取得	32,309	-
当期変動額合計	139,666	85,601
当期末残高	3,126,488	3,212,089
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,458	8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,264	24,791
当期変動額合計	19,264	24,791
当期末残高	8,805	15,986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,236	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,236	2,585
当期変動額合計	2,236	2,585
当期末残高	-	2,585
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,222	8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,028	27,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	17,028	27,377
当期末残高	8,805	18,572
純資産合計		
前期末残高	3,274,377	3,117,683
当期変動額		
剰余金の配当	43,869	71,611
当期純利益又は当期純損失()	63,487	157,212
自己株式の取得	32,309	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,028	27,377
当期変動額合計	156,694	112,978
当期末残高	3,117,683	3,230,661

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品・仕掛品及び原材料 ...同左 (2) 貯蔵品 ...同左
3 デリバティブの評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法 償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法 主な償却期間は5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は18,671千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金及び外貨建配当金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>3 作業くず売却益の会計処理方法の変更について 製造過程において発生する銅廃液等の作業くずの売却収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業くず売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は60,684千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">479,676千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金294,986千円、1年内返済予定の長期借入金218,486千円、長期借入金698,528千円の担保に供しております。</p>	建物	146,344千円	土地	333,332千円	計	479,676千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">470,842千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金456,174千円、1年内返済予定の長期借入金127,626千円、長期借入金593,000千円の担保に供しております。</p>	建物	137,509千円	土地	333,332千円	計	470,842千円		
建物	146,344千円														
土地	333,332千円														
計	479,676千円														
建物	137,509千円														
土地	333,332千円														
計	470,842千円														
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">270,215千円 (US\$2,750千)</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia</td> <td style="text-align: right;">476,513千円 (US\$4,851千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746,728千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited	270,215千円 (US\$2,750千)	PT. Kyosha Indonesia	476,513千円 (US\$4,851千)	計	746,728千円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited</td> <td style="text-align: right;">200,855千円 (US\$2,158千)</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia</td> <td style="text-align: right;">398,676千円 (US\$4,285千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">599,532千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited	200,855千円 (US\$2,158千)	PT. Kyosha Indonesia	398,676千円 (US\$4,285千)	計	599,532千円		
Kyosha Hong Kong Company Limited	270,215千円 (US\$2,750千)														
PT. Kyosha Indonesia	476,513千円 (US\$4,851千)														
計	746,728千円														
Kyosha Hong Kong Company Limited	200,855千円 (US\$2,158千)														
PT. Kyosha Indonesia	398,676千円 (US\$4,285千)														
計	599,532千円														
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,823千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,193千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,019千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,823千円	未収入金	183,193千円	買掛金	36,360千円	未払金	14,019千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,394千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">325,241千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,286千円</td> </tr> </table>	売掛金	71,394千円	未収入金	325,241千円	買掛金	48,286千円
売掛金	20,823千円														
未収入金	183,193千円														
買掛金	36,360千円														
未払金	14,019千円														
売掛金	71,394千円														
未収入金	325,241千円														
買掛金	48,286千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">61,219千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,856千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">379,349千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,789千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,127千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,800千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">78,431千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,305千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,949千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">129,514千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">61,720千円</td></tr> </table>	荷造運賃	61,219千円	役員報酬	122,856千円	給料手当及び賞与	379,349千円	賞与引当金繰入額	30,789千円	貸倒引当金繰入額	1,978千円	退職給付引当金繰入額	15,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円	福利厚生費	78,431千円	減価償却費	22,305千円	旅費交通費	57,949千円	手数料	129,514千円	賃借料	61,720千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は38.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">61,737千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,346千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">366,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,308千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,760千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">75,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46,504千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">107,272千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,572千円</td></tr> </table>	荷造運賃	61,737千円	役員報酬	109,346千円	給料手当及び賞与	366,943千円	賞与引当金繰入額	29,844千円	貸倒引当金繰入額	2,308千円	退職給付引当金繰入額	22,793千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,760千円	福利厚生費	75,411千円	減価償却費	18,576千円	旅費交通費	46,504千円	手数料	107,272千円	賃借料	43,572千円
荷造運賃	61,219千円																																																
役員報酬	122,856千円																																																
給料手当及び賞与	379,349千円																																																
賞与引当金繰入額	30,789千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,978千円																																																
退職給付引当金繰入額	15,127千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円																																																
福利厚生費	78,431千円																																																
減価償却費	22,305千円																																																
旅費交通費	57,949千円																																																
手数料	129,514千円																																																
賃借料	61,720千円																																																
荷造運賃	61,737千円																																																
役員報酬	109,346千円																																																
給料手当及び賞与	366,943千円																																																
賞与引当金繰入額	29,844千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,308千円																																																
退職給付引当金繰入額	22,793千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,760千円																																																
福利厚生費	75,411千円																																																
減価償却費	18,576千円																																																
旅費交通費	46,504千円																																																
手数料	107,272千円																																																
賃借料	43,572千円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">55,054千円</td></tr> </table>		55,054千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">58,902千円</td></tr> </table>		58,902千円																																												
	55,054千円																																																
	58,902千円																																																
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table>	機械及び装置	77千円	合計	77千円																																													
機械及び装置	77千円																																																
合計	77千円																																																
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定 (機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> </table>	建設仮勘定 (機械及び装置)	191千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> </table>	機械及び装置	62千円	工具器具及び備品	67千円	合計	129千円																																								
建設仮勘定 (機械及び装置)	191千円																																																
機械及び装置	62千円																																																
工具器具及び備品	67千円																																																
合計	129千円																																																
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table>	機械及び装置	269千円	工具器具及び備品	247千円	車両運搬具	62千円	合計	578千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">613千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> </table>	機械及び装置	613千円	工具器具及び備品	129千円	建物	536千円	合計	1,279千円																																
機械及び装置	269千円																																																
工具器具及び備品	247千円																																																
車両運搬具	62千円																																																
合計	578千円																																																
機械及び装置	613千円																																																
工具器具及び備品	129千円																																																
建物	536千円																																																
合計	1,279千円																																																
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">353,400千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,272千円</td></tr> </table>	受取配当金	353,400千円	不動産賃貸料	4,272千円	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">325,880千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> </table>	受取配当金	325,880千円	不動産賃貸料	50千円																																								
受取配当金	353,400千円																																																
不動産賃貸料	4,272千円																																																
受取配当金	325,880千円																																																
不動産賃貸料	50千円																																																
<p>7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした(株)メタックスの清算に伴う損失等であります。</p>	<p>7 同左</p>																																																
<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> </table>		3,510千円	<p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,053千円</td></tr> </table>		7,053千円																																												
	3,510千円																																																
	7,053千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	950	300,800		301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 800株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,750			301,750

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (ソフト ウェア等) (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (ソフト ウェア等) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	46,360	139,960	186,320	取得価額 相当額	27,471	5,300	32,771
減価償却 累計額相当額	26,186	130,710	156,897	減価償却 累計額相当額	16,251	2,730	18,981
減損損失 累計額相当額	-	1,973	1,973	減損損失 累計額相当額	-	-	-
期末残高 相当額	20,173	7,275	27,449	期末残高 相当額	11,220	2,569	13,790
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,688千円	1年内			5,846千円
1年超			14,453千円	1年超			8,607千円
合計			28,142千円	合計			14,453千円
リース資産減損勘定期末残高	487千円			リース資産減損勘定期末残高	487千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			37,389千円	支払リース料			11,197千円
リース資産減損勘定の取崩額			532千円	リース資産減損勘定の取崩額			487千円
減価償却費相当額			34,954千円	減価償却費相当額			10,256千円
支払利息相当額			1,146千円	支払利息相当額			607千円
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、プリント配線板の生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			20,494千円	1年内			3,565千円
1年超			62,473千円	1年超			10,398千円
合計			82,968千円	合計			13,963千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,638,942
計	3,638,942

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	投資有価証券	22,871千円	投資有価証券	22,871千円
	賞与引当金	28,748千円	賞与引当金	29,669千円
	役員退職慰労引当金	60,721千円	役員退職慰労引当金	61,904千円
	繰越外国税額控除	73,298千円	繰越外国税額控除	45,683千円
	繰越欠損金	195,891千円	繰越欠損金	62,083千円
	その他	48,116千円	その他	35,688千円
	繰延税金資産小計	429,648千円	繰延税金資産小計	257,899千円
	評価性引当額	156,892千円	評価性引当額	130,458千円
	繰延税金資産合計	272,755千円	繰延税金資産合計	127,440千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	前払年金費用	7,535千円	その他	1,749千円
	繰延税金負債合計	7,535千円	繰延税金負債合計	1,749千円
繰延税金資産の純額	265,220千円	繰延税金資産の純額	125,691千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久損金不算入項目	12.3%	交際費等永久損金不算入項目	3.1%
	住民税均等割等	11.9%	住民税均等割等	3.3%
	海外所得源泉税	13.5%	評価性引当額	0.4%
	評価性引当額	98.4%	外国税額控除等	2.0%
	その他	0.1%	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	217円68銭	225円57銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	4円37銭	10円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,117,683	3,230,661
普通株式に係る純資産額(千円)	3,117,683	3,230,661
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	301	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	14,322	14,322

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	63,487	157,212
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	63,487	157,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,520	14,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権(平成14年6 月27日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6 月29日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数93個)	新株予約権(平成14年6 月27日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6 月29日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	44,100
		(株)プロセス・ラボ・ミクロン	169	33,800
		象印マホービン(株)	124,936	26,861
		ダイヤモンド電機(株)	78,024	23,095
		三菱電機(株)	24,939	21,423
		オンキヨー(株)	31,600	6,130
		田淵電機(株)	30,000	5,640
		O a kキャピタル(株)	18,700	355
		その他 2 銘柄	420	1
計			398,790	161,406

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 京都の志士達	9,000,000口	9,873
計				9,873

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	780,414	69,974	4,360	846,028	574,685	36,725	271,343
構築物	84,124	572		84,696	75,539	1,773	9,157
機械及び装置	1,205,374	112,518	19,047	1,298,845	1,097,001	82,796	201,844
車両運搬具	15,125	2,653		17,779	15,215	843	2,564
工具、器具及び備品	224,272	6,635	2,579	228,328	208,778	12,658	19,550
土地	333,925	53,558		387,483			387,483
建設仮勘定	4,735		4,168	567			567
有形固定資産計	2,647,972	245,911	30,154	2,863,729	1,971,219	134,797	892,509
無形固定資産							
ソフトウェア	69,909			69,909	65,625	2,542	4,283
電話加入権	3,271	7		3,279			3,279
無形固定資産計	73,181	7		73,189	65,625	2,542	7,563
長期前払費用(注)	14,005 (1,152)	4,340 (3,512)	()	18,345 (4,664)	8,258	2,269	9,320 (3,898)

(注) 1 長期前払費用の()内は内書きで前払保険料の計上額であり、償却対象資産とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

- 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|----------|
| 最終外観検査装置 | 23,900千円 |
| 新潟工場の機械及び装置一式 | 37,886千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,978	2,308			4,287
賞与引当金	71,229	73,511	71,229		73,511
役員退職慰労引当金	150,450	9,760	6,830		153,380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	901
預金の種類	
銀行預金	
当座預金	735,082
普通預金	15,555
定期預金	356,420
別段預金	1,947
預金計	1,109,006
合計	1,109,908

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
象印マホービン(株)	45,639
北陸電気工業(株)	30,819
リコー計器(株)	29,460
ハリソン東芝ライティング(株)	16,898
新潟ダイヤモンド電子(株)	16,575
その他	91,431
合計	230,824

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形
平成22年4月期日	68,112
" 5月 "	64,760
" 6月 "	55,078
" 7月 "	24,471
" 8月 "	18,401
合計	230,824

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌピーシー	65,784
アオイテック(株)	58,533
Kyosha Hong Kong Co.,Ltd.	53,493
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン(株)	53,318
日立アプライアンス(株)	50,204
その他	579,013
合計	860,346

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
536,768	6,020,774	5,697,195	860,346	86.9%	42日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
片面プリント配線板	43,322
両面プリント配線板	62,394
その他	21,543
合計	127,260

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
片面銅張積層板	70,626
両面銅張積層板	28,061
副資材	7,345
その他	983
小計	107,016
製造用消耗品	10,223
小計	10,223
合計	117,239

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
片面プリント配線板	33,779
両面プリント配線板	59,922
その他	9,150
合計	102,853

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	2,428,638
PT.Kyosha Indonesia	642,410
三和電子(株)	532,192
(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン	35,700
合計	3,638,942

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	75,714
船場電気化材(株)	65,440
新旭電子工業(株)	58,400
三国商事(株)	41,456
エヌシー産業(株)	25,900
その他	301,978
合計	568,889

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	156,653
” 5月 ”	125,954
” 6月 ”	143,497
” 7月 ”	142,784
合計	568,889

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	106,459
新旭電子工業(株)	81,697
Kyosha Hong Kong Co.,Ltd.	44,326
岡谷鋼機(株)	42,838
船場電気化材(株)	40,508
その他	181,912
合計	497,742

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	250,000
住友信託銀行(株)	60,000
合計	1,310,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	201,452
(株)京都銀行	100,000
(株)滋賀銀行	100,000
(株)みずほ銀行	77,326
(株)りそな銀行	50,000
(株)三井住友銀行	15,500
合計	544,278

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	781,250
(株)京都銀行	250,000
(株)滋賀銀行	175,000
(株)みずほ銀行	123,000
(株)りそな銀行	112,500
合計	1,441,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyosha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第52期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第52期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第52期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定 に基づく臨時報告書		平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京写の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京写が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社京写

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、製造工程で発生する作業屑の売却収入について、営業外収益に計上する方法から、製造原価の控除項目として計上する方法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京写の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京写が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社京写

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、製造工程で発生する作業屑の売却収入について、営業外収益に計上する方法から、製造原価の控除項目として計上する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。